

へいせい ねんどだい かいよこはまししょうがいしゃせ さくすいしんきょうぎ かい
平成26年度第4回横浜市障害者施策推進協議会

へいせい ねん がつ にち もく
平成27年3月26日(木)

ごぜん じ じ ふん
午前10時～11時45分

かながわ じ ち かい かん かい かいぎしつ
神奈川県自治会館 3階301～304会議室

し だい
《次 第》

1 かい かい
開 会

2 けんこうふくしきよくちょう
健康福祉局長あいさつ

3 ほうこくじこう
報告事項

- (1) だい きよこはまししょうがいしゃ ぶらん しりょう
第3期横浜市障害者プランについて・・・・・・・・・・ 資料1
- (2) へいせい ねんどせんもんいんかい かつどうほうこく しりょう
平成26年度専門委員会の活動報告について・・・・・・・・ 資料2
- (3) へいせい ねんどよさん しりょう
平成27年度予算について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 資料3

4 そのた
その他

よこはまし しょうがいしゃ せさく すいしん きょうぎかい いいん
横浜市障害者施策推進協議会委員

へいせい ねん がつ にち
 平成28年6月30日まで

	氏名	所属
1	わたなべ まさたか 渡部 匡隆	よこはまこくりつだいがくきょういくにんげんかがくぶしょうがいじきょういくかていきょうじゅ 横浜国立大学教育人間科学部障害児教育課程教授
2	あらい まさあき 荒井 政明	しゃだんほうじんかながわけん せいしんか びょういん きょうかい ふくかいちよう 社団法人神奈川県精神科病院協会副会長
3	いのうえ しげる 井上 繁	とくていひえいり かつどう ほうじんよこはまして いくせいかい 特定非営利活動法人横浜市手をつなぐ育成会
4	いわさわ ひろあき 岩沢 弘秋	にほん ろうどうくみあいそうれんごう かいはこはま ちいきれんごうじむ きょくちよう 日本労働組合総連合会横浜地域連合事務局長
5	いわた けんじ 岩下 賢二	よこはまこきょうしよきょうあんていじよしよちよう 横浜公共職業安定所所長
6	うちだ ゆたか 内田 豊	かながわけんりつぽどがやようごがっこう 神奈川県立保土ヶ谷養護学校
7	おおとも まさる 大友 勝	とくていひえいりかつどうほうじんよこはましせいしんしょうがいしゃちいきせいかつしえんれんごうかいだいひよう 特定非営利活動法人横浜市精神障害者地域生活支援連合会代表
8	かしわぎ あきら 柏木 彰	とくていひえいりかつどうほうじんよこはましせいしんしょうがいしゃかぞくれんごうかいふくりじちよう 特定非営利活動法人横浜市精神障害者家族連合会副理事長
9	しぶや はるみ 渋谷 治巳	よこはまし さぎょうしよれんらくかい 横浜市作業所連絡会
10	すずき かずこ 鈴木 和子	とくていひえいりかつどうほうじんよこはましかくししょうがいしゃふくしきょうかい 特定非営利活動法人横浜市視覚障害者福祉協会
11	すずき かずと 鈴木 和人	よこはまし ちゅうぶしゅうろむえん せんたー しよちよう 横浜市中部就労支援センター所長
12	すやま まさえ 須山 優江	よこはましちゅうとしつちよう・なんちようしゃきょうかいふくかいちよう 横浜市中途失聴・難聴者協会副会長
13	ただ ようこ 多田 葉子	しゃかいふくしほうじんかいけいえん かいけいしぐなるしせつちよう 社会福祉法人階恵園 階恵シグナル施設長
14	たなか りな 田中 梨奈	かながわけん せいしん ほけん ふくしし きょうかい 神奈川県精神保健福祉士協会
15	とつか たけかず 戸塚 武和	しゃだんほうじんよこはまし いしかい ふくかいちよう 社団法人横浜市医師会副会長
16	なかね みきお 中根 幹夫	しゃかいふくしほうじんよこはまきょうせいかい しよちよう 社会福祉法人横浜共生会 どんとこい・みなみ所長
17	ながた たか 永田 孝	よこはまし ぐるーぷほーむ れんらくかい にゅうきせよぶがいにゅうきせよせいしん 横浜市グループホーム連絡会 入居者部会入居者委員
18	なら さき まゆみ 奈良崎 真弓	ほんにん かい さんふらわー 本人の会 サンフラワー
19	にしかわ まいこ 西川 麻衣子	かぶしき かいしゃ ふあむろーど 株式会社 ファムロード
20	ひらい あきら 平井 晃	よこはまし くるまいす かいかいちよう 横浜市車椅子の会会長
21	もり かずお 森 和雄	よこはまし しゃかいふくし きょうぎかいしよがいがいしえんせんたー たんとりじ 横浜市社会福祉協議会障害者支援センター担当理事
22	やしま としあき 八島 敏昭	よこはまし しんしん しょうがいじしゃ まも かいれんめいだいひようかんじ 横浜市心身障害児者を守る会連盟代表幹事
23	やまだ はつお 山田 初男	よこはましんたいしよがいがいしゃだんたいれんごうかいふくりじちよう 横浜市身体障害者団体連合会副理事長
24	わたなべ まさこ 渡邊 雅子	よこはまし あおばく せいかつしえんせんたー しよちよう 横浜市青葉区生活支援センター所長
25	わだ ちづこ 和田 千珠子	あさひくちいき せいかつしえん きよてん 旭区地域生活支援拠点 ほっとぽっと

平成26年度 横浜市障害者施策推進協議会事務局名簿

区分	局名	補職名	氏名	
事務局	健康福祉局	健康福祉局長	岡田 輝彦	
		健康福祉局担当理事(健康福祉局保健所長)	豊澤 隆弘	
		健康福祉局担当理事(保健医療医務監)	水野 哲宏	
		障害福祉部長	すぎもと ひでかず 杉本 英和	
		こころの健康相談センター長	しらかわ のりひと 白川 教人	
		健康福祉局担当部長(健康安全部保健事業課担当課長)	さとう まりよ 佐藤 真理代	
		障害企画課長	こおり りょういち 桑折 良一	
		障害福祉課長	かみじょう ひろし 上條 浩	
		障害支援課長	きみわだ たけし 君和田 健	
		企画部企画課長	さとう ひろたか 佐藤 広毅	
	福祉保健課長	なかにま まさゆき 仲嶋 正幸		
	地域支援課長	いのうえ ひろき 井上 弘毅		
	子ども青少年局	子ども青少年局長	こいぶら しんや 鯉淵 信也	
		子ども福祉保健部長	ほその ひろつぐ 細野 博嗣	
		子ども福祉保健部障害児福祉保健課長	さとう ゆうこ 佐藤 祐子	
		企画調整課長	よしかわ なおとむ 吉川 直友	
	教育委員会事務局	教育政策推進課担当課長	たかみ あきこ 高見 暁子	
	関係局	政策局	政策課担当課長	おおとも やすあき 大友 康明
		建築局	住宅計画課長	すずき しょうじ 鈴木 章治
交通局		総務課長	おの ひろゆき 小野 博之	
事務局担当	健康福祉局	障害企画課企画調整係長	おおつ ごお 大津 豪	
		障害企画課制度担当係長	おがわ たけひろ 小川 武広	
		障害企画課施設策推進担当係長	かない くにあき 金井 国明	
		障害企画課精神保健福祉係長	やまむら たろう 山村 太郎	
		障害企画課就労支援係長	ながい としお 永井 俊雄	
		障害福祉課生活支援係長	いまい ともこ 今井 智子	
		障害福祉課移動支援係長	いいの まさお 飯野 正夫	
		障害福祉課地域活動支援係長	まつうら たくろう 松浦 拓郎	
		障害福祉課事業者育成担当係長	たんの くみ 丹野 久美	
		障害支援課障害支援係長	なぐら たかのり 名倉 孝典	
		障害支援課整備推進担当係長	かわしま こ 川島 とも子	
		障害支援課在宅支援係長	うつぎ ゆうこ 卯都木 優子	
		障害支援課事業支援係長	たかはし さとる 高橋 啓	
		障害支援課担当係長	きし かずひろ 岸 和弘	
		こころの健康相談センター相談援助係長	おぐり ゆみ 小栗 由美	
		こころの健康相談センター救急医療係長	こまがた としふみ 駒形 俊文	
	企画課企画係長	あわや しらべ 粟屋 しらべ		
	子ども青少年局	障害児福祉保健課担当係長	しばやま かずひこ 柴山 一彦	
		障害児福祉保健課担当係長	あだち のぶこ 安達 暢子	
		障害児福祉保健課整備担当係長	いしい さちこ 石井 幸子	
		企画調整課企画調整係長	かきぬま ちひろ 柿沼 千尋	
	教育委員会事務局	教育政策推進課担当係長	あまかす あや 甘粕 亜矢	
	特別支援教育課担当係長	まなべ あきふみ 真鍋 明文		
関係局	政策局	政策課担当係長	こやなぎ かずゆき 小柳 八之	
	建築局	住宅計画担当係長	おの けいいち 小野 慶一	

平成26年度第4回横浜市障害者施策推進協議会座席表

平成27年3月26日(木)

午前10時～11時45分

神奈川県 神奈川自治会館 3階301～304会議室

出入口

大友 政策課担当課長 ○	佐藤 障害児福祉保健課長 ○	細野 こども福祉保健部長 ○	仲嶋 福祉保健課長 ○	佐藤 企画課長 ○					
	佐藤 担当部長(健康安全部保健事業課担当課長) ○	水野 保健医療務監(健康福祉局担当理事) ○	白川 ころの健康相談センター長 ○	岡田 健康福祉局長 ○	杉本 障害福祉部長 ○	桑折 障害企画課長 ○	上條 障害福祉課長 ○	君和田 障害支援課長 ○	

プロジェクター

筆記通訳者 ○									
筆記通訳者 ○									
筆記通訳者 ○									
筆記通訳者 ○									
須山委員 ○									和田委員 ○
山田委員 ○									西川委員 ○
渡邊委員 ○									田中委員 ○
柏木委員 ○									中根委員 ○
鈴木(和人)委員 ○									多田委員 ○
大友委員 ○									岩沢委員 ○
補助員 ○									森委員 ○
奈良崎委員 ○									洪谷委員 ○
井上委員 ○									荒井委員 ○
補助員 ○									
永田委員 ○									鈴木(和子)委員 ○
									平井委員 ○

記録席

傍聴席

マイク係

マイク係

出入口

八島委員

だい きよこはまししょうがいしゃがらん さくてい
第3期横浜市障害者プランの策定について

だい きよこはまししょうがいしゃがらん い か ぶらん がつ よこはましかい げんあん ぎあん
第3期横浜市障害者プラン(以下「プラン」という)については、2月に横浜市会へ原案を議案とし
ていしゅつ ぎけつ う ないよう かくてい こんご よてい い か
て提出し、議決を受け、内容を確定しました。今後の予定については以下のとおりです。

こんご よてい
1 今後の予定について

(1) わかりやすい版

ぱぶりっくこめんと とうじしゃ わ さっし いけん おお
パブリックコメントでは「当事者に分かりやすい冊子にしてほしい」というご意見を多くいただき
ました。これらの意見を踏まえ、1月～2月にかけて、知的障害のある方へヒアリング等を行い、
さくせい しょうさい べってん かくにん
作成しました。詳細は、別添をご確認ください。

わかりやすい版の市民への配布については、4月中旬頃を予定しています。

(2) 全体版

げんあん ないよう くわ しちょう およ ふきゅう けいはつ とりくみとう こらむ きさい
原案の内容に加えて、市長のあいさつ及び普及・啓発の取組等のコラムを記載します。

ぜんたいばん しみん はいふ がつちゅうじゅん げじゅんころ よてい
全体版の市民への配布については、4月中旬から下旬頃を予定しています。

(3) 点字版・デージー版

がついこう ぎょうしゃ いたく よてい しみん はいふ てんじばん はや がつころ
4月以降に、業者へ委託する予定です。市民への配布については、点字版は早くて5月頃、
おんせいとう でじたるで たか でいじーばん はや がつころ よてい
音声等をデジタルデータ化したデージー版は早くて6月頃を予定しています。

ぶらん しん かんり
2 プランの進ちょく管理について

ぶらん けいさい じぎょう しん ねんど ふ かえ おこな
プランに掲載している事業の進ちょくについては、年度ごとに振り返りを行います。

その方法ですが、まず、振り返り内容及び次年度の目標等について、しょうがいしゃしきくけんとう
ぶかい ほうこく かくじぎょう ひょうかとう かん いけん ご けんとうぶかい いけん
部会に報告し、各事業の評価等に関するご意見をいただきます。その後、検討部会での意見
を踏まえ、しょうがいしゃしきくすいしんきぎょうかい ほうこく
しょうがいしゃしきくすいしんきぎょうかい ほうこく
を踏まえ、障害者施策推進協議会に報告します。

また、その振り返り内容等の詳細については、こんごけんとう すす へいせい ねんあきころ かいさい
よてい しょうがいしゃしきくけんとうぶかい およ しょうがいしゃしきくすいしんきぎょうかい ほうこく
予定の障害者施策検討部会及び障害者施策推進協議会へ報告します。

さくていご しみんむ せつめいかい じっし
3 策定後の市民向け説明会の実施について

へいせい ねんどうこう しょうがいふくししきく ほうこうせい かくじぎょうとう しん じょうきょう ひろく しゅうち
平成27年度以降、障害福祉施策の方向性及び各事業等の進ちょく状況について、広く周知
していくため、しみんむ せつめいかい じっし
市民向けの説明会を実施します。

へいせい ねんど じっし じき へいせい ねんど じっせき けつさんとう ふく かた ねんあきころ よてい
平成27年度の実施時期は、平成26年度の実績(決算等を含む)が固まる27年秋頃を予定
しています。

じっし かいじょう ほうほうとう じっし しょうらい しきく
なお、実施会場や方法等については、これまで実施してきた将来にわたるあんしん施策
せつめいかい ぶらん さくてい じ じっし しみん せつめいかい じょうきょう ふ けんとう
説明会やプラン策定時に実施した市民説明会での状況を踏まえたうえで、検討していきま
す。

障害者の住まいの検討について

1 趣旨

現在、障害福祉部にて住まいに関わる情報収集や進め方の検討をしています。住まいに関わるニーズは、障害種別によっても異なり、かつ、その対策をできるだけ平行して進めていく必要があります。

そこで、住まいの検討について、次のとおり進めたいと考えています。

2 検討方法

●知的障害者及び身体障害者

⇒障害者施策推進協議会の専門委員会として、住まいの検討部会を設置し、その部会にて検討を進めていきます。

また、議題については、行動障害のある方の住まいの検討を優先的な課題として挙げ、少人数で集中的に議論していきます。

構成メンバー(予定)

学識経験者、当事者団体、支援者などを含めた7名程度

●精神障害者

⇒精神保健福祉審議会の部会として、住まいの検討部会を設置し、長期入院者の地域への移行や民間住宅の入居促進などを、集中的に議論していきます。(3月20日の精神保健福祉審議会にて提案)

構成メンバー(予定)

学識経験者、精神科医、当事者団体、支援者などを含めた5～6名程度

※なお、各検討部会の検討状況や結果については、施策推進協議会へ報告し、委員の皆様からご意見をいただきたいと思います。

3 経過と今後のスケジュール

平成27年 2月～3月	障害者支援施設等へのヒアリングの実施
	障害福祉部において、住まい検討会のあり方等について議論
4月	住まい検討会のメンバーを確定し、部会を設置
5月～	部会の開催(課題抽出や今後の方向性の検討等)
8月～10月	精神保健福祉審議会、障害者施策推進協議会へ報告
平成28年 3月末	部会報告案等を取りまとめ

平成26年度 障害者施策推進協議会部会活動報告

1 障害者施策検討部会

1 設置目的

障害者施策検討部会は、横浜市の障害者福祉に関わる重要な施策及び事業について障害者施策推進協議会での審議を円滑に進行するために、案件の具体的な検討を行うことを目的として設置します。

2 委員

委員数 14名

[構成] 当事者 4名 家族等 2名 障害福祉事業者 5名
学識経験者 3名

《委員名 (H27.3.1時点)》

※会長以下 五十音順

部会長 渡部 匡隆

横浜国立大学 教育人間科学部 特別支援教育講座 教授

内田 豊 神奈川県立保土ヶ谷養護学校

大友 勝 特定非営利活動法人横浜市精神障害者地域生活支援連合会 代表

坂田 信子 横浜市心身障害児者を守る会連盟事務局長

鈴木 敏彦 和泉短期大学 児童福祉学科 教授

須山 優江 横浜市中途失聴・難聴者協会 副会長

鷹野 薫 特定非営利活動法人横浜市精神障害者家族連合会 副理事長

多田 葉子 社会福祉法人偕恵園 偕恵シグナル施設長

中根 幹夫 社会福祉法人共生会 どんとこい・みなみ所長

奈良崎 真弓 本人の会 サンフラワー

平井 晃 社団法人横浜市車椅子の会 会長

広田 和子 精神医療サバイバー

室津 滋樹 横浜市グループホーム連絡会 会長

森 和雄 横浜市社会福祉協議会 障害者支援センター 担当理事

3 平成26年度検討内容

だい かい へいせい ねん がつ にち きん
第1回 平成26年5月16日（金）

【議題】

だい きよこはまししょうがいしゃぶらん そあんこっし あん
第3期横浜市障害者プランの素案骨子（案）について

だい かい へいせい ねん がつ にち きん
第2回 平成26年7月4日（金）

【議題】

- (1) かいちょう せんしゅつ
会長の選出
- (2) だい きよこはまし しょうがいしゃぶらん そあん さくてい む けんとう
第3期横浜市障害者プラン素案策定に向けた検討について

だい かい へいせい ねん がつ にち げつ
第3回 平成26年8月4日（月）

【議題】

- (1) しょくむだいいりしゃ せんしゅつ
職務代理者の選出について
- (2) だい きよこはまし しょうがいしゃぶらん そあん さくてい む けんとう
第3期横浜市障害者プラン素案策定に向けた検討について

だい かい へいせい ねん がつ にち もく
第4回 平成26年8月7日（木）

【議題】

- (1) だい きよこはまし しょうがいしゃぶらん そあん あん こうせい
第3期横浜市障害者プラン素案（案）の構成について
 - (2) しょうがいしゃせさく けんとうぶかい いけん たいおう
これまでの障害者施策検討部会での意見と対応について
- あ きほんもくひょう てーま
ア 基本目標、テーマ1について
- い てーま
イ テーマ2、3について
- う てーま
ウ テーマ4、5について

だい かい へいせい ねん がつ にち げつ
第5回 平成26年10月22日（月）

【議題】

- だい きよこはまししょうがいしゃぶらん
第3期横浜市障害者プランについて
- (1) ぱぶりっくこめんと がつ にちげんざい
パブリックコメントについて（10月17日現在）
 - (2) す さいがい
住まい・災害について

2 横浜市障害者後見の支援制度検証委員会

1 設置目的

横浜市障害者後見の支援制度検証委員会は、地域で安心して暮らすために必要な身近な地域での見守りや本人の希望と目標に基づき生活のための支援等を行う後見の支援制度を、その理念に基づき、円滑かつ効果的に機能させるため、制度全体を検討することを目的として設置します。

2 委員

委員数	7名	[構成]	家族等 当事者 学識経験者 障害福祉事業者	2名 1名 1名 3名
-----	----	------	--------------------------------	----------------------

《委員名 (H27. 3. 1時点)》

※会長以下 五十音順

部会長	八島 敏昭 川島 志保 斉藤 達之 坂田 信子 瀧澤 久美子	若尾 恵子 和田 千珠子	横浜市心身障害児者を守る会連盟 代表幹事 弁護士 つるみ地域活動ホーム幹 所長 横浜市心身障害児者を守る会連盟 事務局 長 横浜市社会福祉協議会 障害者支援センター 横浜市あんしんマネジャー 横浜市社会福祉協議会横浜生活あんしんセンター事務 長 旭区地域生活支援拠点ほっとぽっと ピアスタッフ
-----	--	-----------------	---

3 平成26年度検討内容

第1回 平成26年8月25日 (月)

【議題】

- 障害者後見の支援制度実施状況について
- 現場訪問感想
- その他

第2回 平成27年2月16日 (月)

【議題】

- 障害者後見の支援制度実施状況について
- 現場訪問感想
- その他

3 発達障害検討委員会

1 設置目的

発達障害者支援法が施行されたことに伴い、市内の発達障害児・者について、各ライフステージに対応する支援体制の整備を図り、発達障害児・者の福祉の向上を図ることを目的として、横浜市発達障害検討委員会を設置します。

2 委員

委員数	9名	[構成]	障害者やその家族	2名
			学識経験者	1名
			医療従事者	2名
			障害者の福祉に従事する者	4名

《委員名 (H27.3.1時点)》

※会長以下 五十音順

ぶかいちょう	わたなべ	まさたか	よこはまこくりつだいがく
部会長	渡部	匡隆	横浜国立大学
	いのうえ	まり	しょうにりょういくそうだんせんたー
	井上	麻里	小児療育相談センター
	さくらい	みか	がくれいこうきはったつそうだんしつ
	桜井	美佳	学齢後期発達相談室くらす
	たかぎ	かずえ	よこはましちゅうぶちいきりょういくせんたー
	高木	一江	横浜市中部地域療育センター
	てらだ	じゅんいち	かながわちいきかつどうほーむ
	寺田	純一	かながわ地域活動ホームほのぼの
	ながた	たか	にじの会
	永田	多加	よこはましじへいしょうじしやおやかい
	なかの	みなこ	横浜市自閉症児・者親の会
	中野	美奈子	よこはましはったつしょうがいしやしえんせんたー
	にしお	のりこ	横浜市発達障害者支援センター
	西尾	紀子	よこはましそうごうりはびりてーしょんせんたー
	はら	いくこ	横浜市総合リハビリテーションセンター
	原	郁子	

3 平成26年度検討内容

第1回(第33回) 平成26年9月19日(金)

【議題】

- 発達障害検討委員会の目的等について
- 発達障害検討委員会におけるこれまでの取組について
- 今期検討委員会での検討内容について
- 学齢後期障害児支援事業について

だい かい だい かい へいせい ねん がつ にち か
第2回(第34回) 平成26年12月9日(火)

ぎだい
【議題】

- (1) がくれいこうきしょうがいじしえんじぎょう とりくみじょうきょう かだい
学齢後期障害児支援事業の取組状況と課題について
- (2) その他

だい かい だい かい へいせい ねん がつ にち か
第3回(第35回) 平成27年3月17日(火)

ぎだい
【議題】

- (1) はったつしょうがいじ たい がっこう とりくみじょうきょう
発達障害児に対する学校での取組状況について
- (2) その他

4 横浜市障害者就労支援推進会議

1 設置目的

横浜市において、福祉・教育・労働・経営・行政等の各分野が連携し、障害者の就労支援基盤を強化し、地域による障害者の就労支援機能を向上させるため、横浜市障害者就労支援推進会議を設置します。

2 委員

委員数 10名

[構成]	学識経験者	1名
	障害者団体	2名
	教育	1名
	労働	1名
	就労支援機関	2名
	企業	2名
	医療	1名

《委員名 (H27.3.1時点)》

委員名	委員名
委員長	松為 信雄
	青柳 智夫
	青山 由美子
	石川 祐子
	荻部 祥明
	川口 信雄
	鈴木 和人
	高水 祐子
	田崎 久年
	山本 潤

※委員長以下 五十音順

文京学院大学 教授
特定非営利活動法人横浜市精神障がい者就労支援事業会 理事長
社会福祉法人横浜社会福祉協会
鶴見ワークトレーニングハウス 就労支援員
横浜市心身障害児者を守る会連盟
横浜公共職業安定所雇用援助部門 主任雇用指導官
横浜市立若葉台特別支援学校 進路専任
横浜中部就労支援センター 長
医療法人誠心会 神奈川病院ダイケアウエスト 作業療法士
株式会社パイオニア企画 代表取締役
神奈川県中小企業家同友会 事務局

3 平成26年度検討内容

だい かい へいせい ねん がつ か か
第1回 平成26年6月10日(火)

【議題】

- (1) 障害者就労支援センターにおける地域との連携のあり方について
- (2) 障害者就労支援センターに対する点検及び評価の実施について

【報告】

- (1) 平成26年度予算概要について
- (2) 第3期横浜市障害者プラン素案骨子について
- (3) 共同受注総合センターの設置について
- (4) その他

だい かい へいせい ねん がつ か きん
第2回 平成26年10月3日(金)

【議題】

- (1) 第3期横浜市障害者プラン及び横浜市中期4か年計画2014～2017(素案)について
- (2) 障害者の雇用を支える連携体制の構築・強化について
- (3) 障害者就労支援センターにおける地域との連携のあり方について

【報告】

- (1) 障害者就労支援センター利用者アンケートについて
- (2) 福祉職員を対象とした就業体験の実施報告について
- (3) 共同受注総合センターの設置について
- (4) その他

だい かい へいせい ねん がつ か きん
第3回 平成27年2月20日(金)

【議題】

- (1) 障害者就労支援センターにおける地域との連携のあり方について
- (2) 平成27年度事業実施内容について

【報告】

- (1) 平成27年度予算概要について
- (2) 第3期横浜市障害者プラン及び横浜市中期4か年計画2014～2017(原案)について
- (3) よこはま障害者共同受注総合センターの設置について
- (4) 障害者就労支援センター利用者アンケートについて
- (5) 障害者雇用好事例データベースについて
- (6) その他

5 障害者差別解消検討部会

1 設置目的

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（障害者差別解消法）の施行に向けて、横浜市の今後の取組について検討することを目的とします。

※検討の結果は、横浜市への提言とします（9月頃を予定）。

2 委員

委員数 19名

[構成] 当事者 11名 家族等 2名 支援者 2名
学識経験者 2名 弁護士 2名

《委員名 (H26. 11. 4時点)》 ※会長以下 五十音順

部会長 石渡 和実 東洋英和女学院大学大学院人間科学研究科教授

井上 繁 横浜市手をつなぐ育成会

内嶋 順一 横浜弁護士会 (高齢者・障害者の権利に関する委員会)

大野 美樹 横浜弁護士会 (高齢者・障害者の権利に関する委員会)

大羽 更明 横浜市精神障害者家族連合会副理事長

神崎 好喜 横浜市視覚障害者福祉協会副会長

佐藤 秀樹 横浜市腎友会副会長

清水 龍男 横浜市心身障害児者を守る会連盟副代表幹事

鈴木 敏彦 和泉短期大学児童福祉学科教授

須山 優江 横浜市中途失聴・難聴者協会副会長

中瀬 明德 東戸塚地域活動ホームひかり 相談員

永田 孝 横浜市グループホーム連絡会入居者部会入居者委員

奈良崎 真弓 本人の会 サンフラワー

西川 麻衣子 株式会社ファムロード

浜崎 孝行 横浜市車椅子の会副会長

前沢 奈美 保土ヶ谷区生活支援センター自立生活アシスタント

松島 雅樹 横浜市脳性マヒ者協会会長

やました ゆうこ ちいきかつどうしえん せんたー
山下 優子 地域活動支援センターまなび
わだ ちずこ あさひくちいきせいかつしえんきよてん
和田 千珠子 旭区地域生活支援拠点ほっとぽっと

3 けんとうないよう 検討内容

だい かい へいせい ねん がつ にち か
第1回 平成26年11月4日(火)

ぎだい 【議題】

- (1) よこはまししょうがいしゃさべつかいしょうけんとうぶかい かいぎ やくそくごと
横浜市障害者差別解消検討部会の会議での約束事について
- (2) しょうがいしゃさべつかいしょうほう じむきよく せつめい
障害者差別解消法について(事務局からの説明)
- (3) こんご すけじゅーる
今後のスケジュールについて

だい かい へいせい ねん にち
第2回 平成26年12月11日(木)

ぎだい 【議題】

しょうがいしゃさべつ おも じれい ごうりてきはいりよ よ じれい ぼしゅう
障害者差別と思われる事例、合理的配慮の良い事例の募集について

だい かい へいせい ねん がつ にち か
第3回 平成27年2月24日(火)

ぎだい 【議題】

- (1) じれいぼしゅう じっしじょうきょう ちゅうかんほうこく
事例募集の実施状況について(中間報告)
- (2) よ じれい せいり こうひょう こんご かつよう
寄せられた事例の整理、公表、今後の活用について
- (3) だい かいこ についていちょうせい
第5回以降の日程調整について

だい かい へいせい ねん がつ にち か
第4回 平成27年3月24日(火)

ぎだい 【議題】

- (1) じれいぼしゅう けっか
事例募集の結果について
- (2) よ じれい ぶんるい
寄せられた事例の分類について
- (3) かだい せいり こんご けんとうじこう
課題の整理(今後の検討事項)について

へいせい ねんど
平成 27 年度

よ さん がい よう
予 算 概 要

ぼっ すい ぼん
抜 粋 版

けんこうふくしきよくぶん
(健康福祉局分)

健康福祉局予算案の考え方

超高齢社会となった本市において、少子高齢化はさらに進展するとともに、支援を必要とする高齢者や単身高齢者世帯等の増加、地域のつながりの希薄化などの傾向が、年々強まっています。特に、団塊の世代が後期高齢者となり、医療費など社会保障費が増大していく「2025年問題」への対応が急務となっています。また、景気は回復基調であっても、景況感には不透明感もあり、生活困窮者への支援も引き続きの課題となっています。

このため、子どもから大人まで福祉・保健・医療の各分野における市民生活の安心・安全を確保するためにも、中期4か年計画の目標達成に向けた施策の着実な実施により、サービスの充実とあわせて、「健康・自立」に一層の重点を置いて取り組んでいくことが必要です。

また、組織編成の見直しにより、27年度から「医療局」及び「医療局病院経営本部」が設置され、本市の医療政策を一体的かつ強力に推進する体制が整います。

そこで、27年度は特に、

- 健康づくり、疾病予防、介護予防の強化
- 地域医療提供体制の充実と先進的医療の推進
- 地域包括ケアシステムの構築と障害福祉の充実
- 生活保護受給者や生活困窮者を対象とした自立支援の強化

を重要課題として掲げ、最優先に取り組む予算としています。

主な取組として、まず、市民の皆様が健康に暮らす活力ある横浜を築くため、日常生活の中で楽しみながら取り組めるウォーキングポイントや、企業への健康経営の普及、疾病の重症化予防、予防接種・がん検診等の推進に取り組むなど、健康ライフスタイルの浸透を図り、370万市民と12万事業所が連携して「都市型の健康づくり横浜モデル」を創出します。

また、横浜市がん撲滅対策推進条例に基づく総合的ながん対策を推進するとともに、国家戦略特区において、治験等を推進するための「横浜臨床研究ネットワーク」の中心となる横浜市大を支援します。あわせて、在宅医療連携拠点の拡充や認知症初期集中支援チームの設置を進めます。子育て家庭への支援として、小児医療費助成の対象を「小学3年生まで」に拡大します。

さらに、27年度は「第6期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」や「第3期横浜市障害者プラン」の計画初年度です。「地域包括ケアシステム」の実現に向け、在宅医療・介護の連携や、介護予防・日常生活支援総合事業の着実な実施、市民後見人活動支援体制の市内全域での展開、障害福祉の充実においては、後見的支援制度や移動情報センターの実施区拡大、就労支援センターの体制強化、共同受注窓口の設置などにも取り組みます。

また、増大する扶助費の伸び率の抑制に向けては、ハローワークと連携した一体的な就労支援の拡充や不正受給防止対策など、生活保護制度の適正運用を進めるとともに、生活困窮者自立支援制度を全区で実施します。

市民の皆様の墓地需要に応えるため、日野公園墓地納骨堂の整備を進めるとともに、舞岡リサーチパーク跡地の公園型墓園の整備に向け、基本設計を実施します。

これらの取組を通じ、市民の皆様の「今日の安心、明日の安心、そして将来の安心」の実現に向け、職員一丸となって取り組んでいきます。

平成27年度 健康福祉局予算案総括表

(単位：千円)

(一般会計)					
項目	本年度	前年度	増△減	増減率	備考
7款					
健康福祉費	317,068,536	307,401,326	9,667,210	3.1	
1項					
社会福祉費	46,390,320	41,877,791	4,512,529	10.8	社会福祉総務費、社会福祉事業振興費、国民年金費、ひとり親家庭等医療費、小児医療費、臨時福祉給付金給付費
2項					
障害者福祉費	95,293,457	89,767,782	5,525,675	6.2	障害者福祉費、こころの健康相談センター等運営費、障害者手当費、重度障害者医療費、障害者福祉施設運営費、リハビリテーションセンター等運営費
3項					
老人福祉費	9,852,526	9,834,887	17,639	0.2	老人措置費、老人福祉費、老人福祉施設運営費
4項					
生活援護費	132,196,687	132,110,465	86,222	0.1	生活保護費、援護対策費
5項					
健康福祉施設整備費	11,305,005	12,012,816	△ 707,811	△ 5.9	健康福祉施設整備費
6項					
公衆衛生費	19,342,135	19,213,013	129,122	0.7	健康安全費、健康診査費、健康づくり費、医療対策費、地域保健推進費、公害・石綿健康被害対策事業費
7項					
環境衛生費	2,688,406	2,584,572	103,834	4.0	食品衛生費、衛生研究所費、食肉衛生検査所費、環境衛生指導費、葬務費、動物保護指導費
17款					
諸支出金	115,104,275	110,849,900	4,254,375	3.8	
1項					
特別会計繰出金	115,104,275	110,849,900	4,254,375	3.8	国民健康保険事業費、介護保険事業費、後期高齢者医療事業費、公害被害者救済事業費、水道事業、自動車事業、高速鉄道事業及び病院事業会計繰出金
一般会計計	432,172,811	418,251,226	13,921,585	3.3	
(特別会計)					
国民健康保険事業費会計	412,025,117	369,027,886	42,997,231	11.7	
介護保険事業費会計	254,099,213	241,015,736	13,083,477	5.4	
後期高齢者医療事業費会計	67,060,723	65,836,229	1,224,494	1.9	
公害被害者救済事業費会計	58,911	37,939	20,972	55.3	
新墓園事業費会計	252,474	118,097	134,377	113.8	
特別会計計	733,496,438	676,035,887	57,460,551	8.5	

健康福祉局一般会計予算案の財源

	本年度	前年度
特定財源	(44.1)	(41.5)
一般財源	190,750,407	173,587,973
合計	(100)	(100)
計	432,172,811	418,251,226

() 内は構成比

Ⅲ 障害者施策の推進

～障害福祉主要事業の概要～

1 障害者総合支援法に関する主な事業

介護給付・訓練等給付・地域生活支援事業等	障害者地域活動ホーム運営事業	障害児・者の地域での生活を支援する拠点として「障害者地域活動ホーム」を設置するとともに、事業委託及び運営費助成を行います。【予算概要15】
	精神障害者生活支援センター運営事業	精神障害者の社会復帰、自立及び社会参加の促進を図るため、日常生活の支援、相談、地域における交流活動の促進等を行う施設の運営を行います。【予算概要15】
	地域活動支援センター障害者地域作業所型等運営事業	障害者が地域の中で創作活動や生産的活動、社会との交流などを行う地域活動支援センター障害者地域作業所型等に対して助成を行います。【予算概要15】
	障害者自立生活アシスタント事業	地域で生活する単身等の障害者に対し、地域活動ホーム、生活支援センター等に配置した専任の支援職員による支援を行い、地域生活の継続を図ります。【予算概要15】
	障害者グループホーム設置運営事業	日々の生活の場であるグループホームにおいて、障害者が世話人（職員）から必要な支援を受けながら地域で自立した生活を送ります。【予算概要16】
	障害者相談支援事業	計画相談の対象範囲を広げるとともに、障害者地域活動ホーム等に配置された専任職員が、障害者が地域で自立して暮らすために生活全般にわたる相談に対応します。【予算概要17】
	居宅介護事業	身体介護や家事援助、移動介護等を必要とする障害児・者が、ホームヘルプサービスやガイドヘルプサービスを利用して、在宅生活を送れるように支援します。【予算概要18,19】
	生活介護事業（補装具・日常生活用具）	身体障害児・者の身体機能を補う用具、日常生活の便宜を図るための各種用具の給付等を行います。
	重度障害者入浴サービス事業	在宅での入浴が困難な重度障害者に、施設入浴及び訪問入浴を行うことで、入浴の機会を提供します。
	精神障害者医療費公費負担事業	精神障害者の適正な医療を普及するため通院医療費の一部を公費負担するほか、措置入院に要する費用を公費負担します。
障害者支援施設等自立支援給付費	障害者が障害福祉サービス等を利用することで、日常生活の自立に向けた支援を受けたり、就労に向けた訓練を行います。	
障害児・者短期入所事業	疾病等により家族が介助できない場合や疲労回復を図る場合に、障害児・者が施設等を利用することで在宅生活を支援します。	

2 その他の事業

その他の事業	発達障害者支援体制整備事業	市内の発達障害児・者について、ライフステージに対応する支援体制を整備し、発達障害児・者の福祉の向上を図ります。【予算概要17】
	障害者就労支援事業	障害者の就労支援を行う就労支援センターの運営費の助成を行います。また、障害者の就労の場の拡大等の事業を行います。【予算概要20】
	重度障害者医療費助成事業	重度障害者に対し、保険診療の自己負担分を援助します。【予算概要22】
	自殺対策事業	地域自殺対策情報センターや区局による自殺対策を強化するとともに、関係機関や庁内関係部署との連携による総合的な自殺対策に取り組みます。【予算概要23】
	精神科救急医療対策事業等	神奈川県、川崎市、相模原市との協調体制のもと、受入協力医療機関の空床確保に必要な助成等を行います。【予算概要24】
	心身障害者扶養共済事業	障害者を扶養している保護者が毎月一定の掛金を納め、保護者死亡時等に、障害者本人に終身定額の年金を支給します。
	自立生活移行支援助成事業	障害者の地域生活、就労への移行等のために必要な支援をする事業所に事業経費を助成します。

15	障害者の 地域生活支援	
本年度	121億5,846万円	
前年度	120億3,707万円	
差引	1億2,139万円	
本年度の 財源内訳	国	34億8,114万円
	県	17億4,057万円
	その他	6万円
	市費	69億3,669万円

事業内容

在宅生活を支える地域の拠点を運営するとともに、本人の生活力を引き出す支援の充実を図ることで、障害者が地域で自立した生活を送れるよう、各事業を推進していきます。

1 後見的支援推進事業【中期】〈拡充〉 あんしん **4億5,907万円**

地域の人や福祉従事者等が障害のある人の地域生活を見守る仕組みを、地域をよく知る社会福祉法人等と共に作っていきます。

新規2区開始 累計16区

2 多機能型拠点の運営 あんしん **1億2,699万円**

重症心身障害児・者など、常に医療的ケアが必要な人の地域での暮らしを支援するため、訪問看護サービスや短期入所などを一体的に提供できる拠点を2か所運営します。

3 障害者地域活動ホーム運営事業 **57億8,837万円**

障害児・者の地域での生活を支援する拠点施設として生活支援事業や日中活動事業を行う「障害者地域活動ホーム」に、運営費助成等を行います。

- (1) 社会福祉法人型 18か所
- (2) 機能強化型 23か所

4 精神障害者生活支援センター運営事業 あんしん **8億7,124万円**

精神障害者の社会復帰、自立等を図るため、日常生活の支援、相談、地域における交流活動の促進等を行う生活支援センター18か所の運営費を助成します。

5 地域活動支援センター障害者地域作業所型等運営事業 あんしん **46億1,394万円**

(1) 地域活動支援センター障害者地域作業所型等

地域活動支援センター障害者地域作業所型等に対し、運営費、借地・借家費等を助成します。(年度末設置見込み数)

身体・知的 102か所、精神 69か所(うち新規 身体・知的 2か所、精神 2か所)

(2) 法定事業移行支援

地域活動支援センター障害者地域作業所型等から、障害福祉サービス事業へ移行する事業所に対し、移行支援補助金や借地・借家費等を助成します。

6 障害者自立生活アシスタント事業〈拡充〉 あんしん **2億9,885万円**

地域で生活する単身等の障害者に対し専任の支援職員(自立生活アシスタント)による支援を行い、地域生活の継続を図ります。

新規1か所開始 累計39か所

※ あんしん が付いている事業は「将来にわたるあんしん施策」を含む事業を示します。

16	障害者グループホーム設置運営等事業		事業内容 「障害者グループホーム」の設置及び運営を推進することにより、障害者が地域で自立した生活を送れるよう支援します。 また、さまざまなニーズに応える住まいの構築に向け、多様な居住支援の方法について、検討を進めていきます。
本 年 度	116億3,428万円		1 設置費補助 2億550万円 障害者プラン等に基づくグループホームの新設、老朽化等による移転等にかかる費用を助成します。 新設 47か所 (うち7か所は障害児施設18歳以上入所者移行相当分) 移転 8か所
前 年 度	94億2,900万円		
差 引	22億 528万円		
本 年 度 の 財 源 内 訳	国	43億9,134万円	2 運営費補助等 110億146万円 グループホームにおける家賃、人件費等の一部を補助することで、運営、支援の強化等を図ります。 698か所(A型8、B型690)うち新規 47か所 (1) 運営基本費(国基準+加算) ア 基本費 イ 夜間支援体制加算 (2) 家賃補助(月額家賃1/2) (3) 設立等支援事業 (4) 法定事業移行支援
	県	20億6,716万円	
	その他	300万円	
	市 費	51億7,278万円	
3 スプリンクラー設置費補助 3億6,804万円 平成27年4月より義務化される、スプリンクラーの設置にかかる費用を助成します。 (1) 新設・移転グループホームにおけるスプリンクラー設置 〈新規〉 (B型23ホーム) (2) 既設グループホームにおけるスプリンクラー設置 (A型1ホーム、B型84ホーム)			
4 実地指導強化事業 173万円 グループホーム運営法人に対する経理面の調査機能強化により、運営状況や補助金の使用について、効果的な指導を行います。			
5 高齢化・重度化対応事業 あんしん 5,693万円 高齢化対応グループホーム事業をモデル実施し、重度化対応グループホーム事業を継続実施します。 また、既存のホームで必要となるバリアフリー改修に対し助成を行います。			
6 住まいのあり方検討事業〈新規〉 62万円 行動障害のある方の住まいのあり方を始め、障害児・者の住まい全体の効果的な仕組みについて、調査・研究を行います。 また、それらの情報を基に、住まいのあり方について、当事者や家族も含めて検討する場を設置し、障害児・者が安心して地域で生活できる仕組みの構築を検討します。			

17	障害者の 相談支援		事業内容 1 障害者相談支援事業 5億557万円 障害者が地域で暮らすために、生活全般にわたる相談に対応するほか、適切なサービスの選択等を支援するため、相談事業を実施するとともに、地域での関係機関とのネットワーク化を図ります。 (1) 障害者地域活動ホーム 18か所 (2) 障害児・者福祉施設等 5か所 (3) 発達障害者支援センター 1か所 2 計画相談支援事業 3億4,646万円 指定特定相談支援事業所が、障害者本人の希望を踏まえたサービス等利用計画を作成し、ケアマネジメントによるきめ細かな支援を行います。 なお、27年4月以降は、障害福祉サービスを利用する全ての方にサービス等利用計画が必要となります。 3 発達障害者支援体制整備事業 あんしん 651万円 発達障害者の生活課題に対応するため、サポートホーム事業（生活アセスメント付き住居支援）を実施し、一人暮らしに向けた準備支援を行います。
本年度	8億5,854万円		
前年度	5億9,414万円		
差引	2億6,440万円		
本年度の財源内訳	国	2億5,536万円	
	県	1億2,768万円	
	その他	—	
	市費	4億7,550万円	

18	居宅介護事業		事業内容 障害児・者がホームヘルプサービス及びガイドヘルプサービスを利用して在宅生活を送れるよう支援します。 1 障害者ホームヘルプ事業 93億4,331万円 (1) 対象者 身体介護や家事援助等を必要とする障害児・者及び移動に著しい困難を有する視覚障害・知的障害・精神障害児・者 (2) 総利用時間見込 2,333,612時間 2 障害者ガイドヘルプ事業 あんしん 17億455万円 (1) 対象者 単独で外出が困難な知的障害児・者、精神障害児・者及び1～2級の肢体不自由児・者等 (2) 総利用時間見込 668,820時間 (3) ガイドヘルパー確保・育成 ア ガイドヘルパー等研修受講料助成 資格取得のための研修受講料一部助成 イ ガイドヘルパースキルアップ研修 サービス提供責任者向け及びヘルパー現任者向け研修
本年度	110億4,786万円		
前年度	108億7,987万円		
差引	1億6,799万円		
本年度の財源内訳	国	41億1,513万円	
	県	20億5,946万円	
	その他	204万円	
	市費	48億7,123万円	

19	障害者の移動支援		事業内容 障害者等の外出を促進するために、各事業を推進していきます。
本年度	52億9,369万円		1 特別乗車券交付事業 25億6,741万円 市営交通機関、市内を運行する民営バス・金沢シーサイドラインを無料利用できる乗車券を交付します。 利用者負担額（年額） 1,200円（20歳未満600円）
前年度	51億2,453万円		
差引	1億6,916万円		
本年度の財源内訳	国	8億5,320万円	2 重度障害者タクシー料金助成事業 あんしん 4億6,775万円 公共交通機関の利用が困難な重度障害児・者に、福祉タクシー利用券を交付します。 (1) 助成額 1枚500円 (2) 交付枚数 年84枚（1乗車で複数枚使用可） ※人工透析へ週3回以上通う腎臓機能障害者は年168枚
	県	4億2,850万円	
	その他	5,993万円	
	市費	39億5,206万円	
3 障害者ガイドヘルプ事業 あんしん 17億455万円 〈19ページの18の2の再掲〉 重度の肢体不自由、知的障害、精神障害のある障害児・者等が外出する際に、ヘルパーが付き添います。 (1) 日常生活上必要な外出、余暇活動への外出支援 (2) 通学・通所支援 (3) ガイドヘルパー等の研修受講料助成 等			
4 ガイドボランティア事業 あんしん 7,114万円 視覚障害や肢体不自由、知的障害、精神障害のある障害児・者が外出する際に、ボランティアが付き添い等を行います。 (1) 日常生活上必要な外出、余暇活動への外出支援 (2) 通学・通所への支援、通学の見守り支援 (3) ガイドボランティア研修の実施			
5 移動情報センター運営等事業 【中期】〈拡充〉 あんしん 7,897万円 移動に困難を抱える障害者等からの相談に応じて情報提供を行うとともに、ガイドボランティア等の発掘・育成を行うセンターを引き続き運営します。また、29年度までに市内のどの地域でも移動の支援を効果的に利用できるよう、全区での窓口開設を目指し、順次拡大を図ります。 新規3区開設予定 累計12区			
6 タクシー事業者福祉車両導入促進事業 あんしん 192万円 タクシー事業者がユニバーサルデザインタクシー（福祉車両）を導入する際の費用の一部を助成します。			
7 ハンディキャブ事業 6,571万円 車いすでの乗車が可能なハンディキャブ（リフト付小型車両）の運行サービス、車両の貸出及び運転ボランティアの紹介を行います。（運行車両6台・貸出車両2台）			
8 障害者施設等通所者交通費助成事業 3億1,814万円 施設等に通所の身体・知的・精神障害児・者及び介助者へ通所の交通費を助成します。			
9 自動車運転訓練・改造費助成事業 あんしん 1,810万円 中重度障害者が運転免許を取得する費用の一部や、重度障害児・者本人及び介護者が使用する自動車改造費・購入費の一部を助成します。			

20	障害者支の援	
本年度	3億3,447万円	
前年度	3億489万円	
差引	2,958万円	
本年度の財源内訳	国	—
	県	—
	その他	15万円
	市費	3億3,432万円

事業内容

国や県の動向を踏まえ、市民に最も身近な自治体として、きめ細やか、かつ先駆的な施策を障害者と企業の双方に展開し、障害者の就労機会の拡大を図ります。

1 障害者就労支援センター運営事業

【中期】〈拡充〉

3億179万円

障害者の就労・定着支援等を行う障害者就労支援センターの運営を行い、就労を希望している障害者への継続した支援を関係機関等と連携して行います。

また、増加する就労支援ニーズに対応するため、就労支援センターの体制強化を図ります。

・障害者就労支援センターの運営 9か所

2 よこはま障害者共同受注総合センターの運営

【中期】〈新規〉

1,797万円

市内障害者施設等の作業種別など受注に関する情報を集約し、企業等から障害者施設への受注促進や自主製品の販路拡大などにかかる包括的なコーディネートを行うセンターを開所します（平成27年4月開所予定）。

3 障害者雇用の理解促進及び就労支援ネットワークの構築

491万円

(1) 啓発事業

企業向けのセミナーや障害者等を対象としたシンポジウムの開催及び障害者施設等職員を対象とした企業研修を実施するなど、障害者雇用の啓発を進めていきます。

(2) 福祉と企業をつなぐ人材の確保

地域における就労支援機関・障害者施設・教育機関・労働行政・企業等とのネットワーク形成を行います。

(3) 障害者雇用事例紹介

障害者雇用において、働きやすい職場環境づくりや独自の工夫をしている企業等の取り組みをWEBページ等で広く紹介することで、企業や社会全体における障害者雇用への理解を進めます。

4 障害者雇用事業

306万円

精神障害者等の雇用により、事務分野での雇用拡大に向けた検証を行い、本市における障害者雇用の理解促進及び全庁的な雇用制度の検討を行います。

5 ふれあいショップ事業

674万円

障害者の就労の場の確保と市民への障害者理解を広めるため、公共施設内で飲食物の提供及び障害者施設等の自主製品を販売する店舗「ふれあいショップ」を運営するとともに、店舗での雇用を通じた就労訓練により、企業等への一般就労を促進します。

・ふれあいショップ 市内11か所

21	障害者施設整備事業	事業内容	
本年度	14億1,983万円	1 障害者施設整備事業〈拡充〉 13億1,297万円 障害者が地域において自立した日常生活を送るため、必要な支援を提供する施設を整備する法人に対し、設計費及び建設費等の助成を行います。 また、耐震構造に問題があり、老朽化が著しい施設は、建替え等による整備を行い、入所者等の安全確保と安定した支援等を行うための施設環境を改善し、入所者等の地域生活への移行を推進します。 なお、実勢価格を反映した補助単価の引き上げを行います。27年度新規募集分からは償還金助成制度を見直し、わかりやすい制度にします。 (1) 障害者施設整備（設計・建設） 1 か所 ・多機能型拠点（瀬谷区） あんしん 設計…27年度完了予定 建設…27年度着手、28年度完了予定 (2) 障害者施設耐震対策（建設） 2 か所 ・保土ヶ谷区、旭区…28年度完了予定	
前年度	24億5,140万円		
差 引	△10億3,157万円		
本年度の財源内訳	国	5,486万円	2 障害者地域活動ホーム整備事業 1億686万円 社会福祉法人が施設整備のために借り入れた特定資金の償還に対して補助を行います。
	県	—	
	その他	17万円	
	市 費	13億6,480万円	

22	重度障害者医療費助成事業	事業内容	
本年度	155億8,326万円	1 重度障害者医療費助成事業 104億4,433万円 重度障害者に対し、保険診療の自己負担分を助成します。 (1) 対象者 次のいずれかに該当する方 ア 身体障害1・2級 イ IQ35以下 ウ 身体障害3級かつIQ36以上IQ50以下 エ 精神障害1級（入院を除く） (2) 対象者数見込 ア 被用者保険加入者 15,196人 イ 国民健康保険加入者 18,621人 ウ 後期高齢者医療制度加入者 21,897人 計 55,714人	
前年度	157億7,590万円		
差 引	△1億9,264万円		
本年度の財源内訳	国	25億6,735万円	2 更生医療給付事業 51億3,893万円 身体障害者が障害の軽減や機能回復のための医療を受ける際の医療費の一部を公費負担します。 (1) 対象者 18歳以上の身体障害者手帳を交付されている方 (2) 対象者数見込 1,877人
	県	45億3,096万円	
	その他	25億4,869万円	
	市 費	59億3,626万円	

23	自殺対策事業		事業内容 社会問題である自殺への対策として、関係機関や庁内関係部署との連携により総合的に推進します。 【中期】 1 地域連携 1,678万円 (1) 講演会の開催、パンフレット等での普及啓発活動 (2) 人材育成研修 関係機関職員や地域支援者を対象に、自殺のおそれがある人の早期発見・早期対応の中心的役割を担う人材(ゲートキーパー)養成研修等を行います。 (3) 区局による推進 地域特性に合わせた区の取組を強化するとともに、自殺の背景にある様々な社会的要因に対応するため、全庁的な取組を推進します。 2 地域自殺対策情報センター運営 1,151万円 地域における関係機関の連携推進や人材育成の拠点として、連絡調整会議や研修を開催し、自殺対策の総合的な支援体制の強化を図ります。 3 自死遺族支援等 726万円 電話相談や分かち合いの場(集い)の実施を通して自死遺族の支援等を行います。
本年度	3,555万円		
前年度	4,195万円		
差引	△640万円		
本年度の財源内訳	国	619万円	
	県	2,000万円	
	その他	4万円	
	市費	932万円	

24	精神科救急医療対策事業		事業内容 1 精神科救急医療対策事業 2億7,022万円 県及び県内他政令市と協調体制のもと、受入協力医療機関の空床確保に必要な助成等を行い、精神科救急医療を実施します。 (1) 精神科救急医療の受入体制<拡充> 患者家族等からの相談や、精神保健福祉法に基づく申請・通報・届出に対応する体制を確保します。 また、新たに夕方から夜間にかけて受入病院を確保し、体制を強化します。(平日週2回) (2) 精神科救急医療情報窓口 本人、家族及び関係機関からの相談に対し、病状に応じて適切な医療機関を紹介する情報窓口を夜間・深夜・休日に実施します。 (3) 精神科身体合併症転院受入病院(全3病院14床) 精神科病院に入院しており、身体疾患の治療が必要となった方の入院治療に対して、適切な医療機関での受入が可能な体制を確保します。 2 精神科救急協力病院保護室整備事業 あんしん 369万円 整備費の一部を補助することにより、保護室整備を促進し、精神科救急患者の受入状況を改善します。
本年度	2億7,391万円		
前年度	2億6,879万円		
差引	512万円		
本年度の財源内訳	国	3,808万円	
	県	—	
	その他	22万円	
	市費	2億3,561万円	

へいせい ねんど
平成 27 年度

よ さん がい よう
予 算 概 要

ぼっ すい ぼん
抜 粋 版

せいしょうねんきよくぶん
(こども青少年局分)

13	地域療育センター 関 係 事 業		事業内容 0歳から小学校期までの障害児の療育に関する専門機関・地域における中核機関として地域療育センターの運営を行います。 また、発達障害のある児童への対応等に関する小学校教職員への支援や発達障害児を対象とした通所支援事業を実施します。																												
	本 年 度	千円 3,283,279	1 地域療育センター運営事業<拡充> 27億8,846万円 心身に障害がある、又はその疑いのある児童の、地域における療育体制の充実などを目的として、方面別に設置している地域療育センターの運営を行います。 また、27年度からは東部地域療育センターの嘱託医師1名の常勤化を行うことで、初診までの待機期間の短縮を図るとともに、保育所等巡回指導依頼の増加などに対応できる相談体制強化のため、幼児人口が多い3センター（東部・北部・西部）に相談員を1名増員します。 (1) センター一覧及び予算内訳 (単位：千円)																												
	前 年 度	3,229,069																													
	差 引	54,210																													
本 年 度 の 財 源 内 訳	国	67,675	<table border="1"> <thead> <tr> <th>センター名</th> <th>運営法人等</th> <th>本年度予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 南部地域療育センター</td> <td rowspan="3">指定管理者：(福)青い鳥</td> <td>387,353</td> </tr> <tr> <td>2 中部地域療育センター</td> <td>381,488</td> </tr> <tr> <td>3 東部地域療育センター</td> <td>400,515</td> </tr> <tr> <td>4 戸塚地域療育センター</td> <td rowspan="2">指定管理者： (福)横浜市リハビリテーション事業団</td> <td>357,351</td> </tr> <tr> <td>5 北部地域療育センター</td> <td>322,703</td> </tr> <tr> <td>6 西部地域療育センター</td> <td rowspan="2">民設民営：(福)十愛療育会</td> <td>351,750</td> </tr> <tr> <td>7 地域療育センターあおば</td> <td>277,823</td> </tr> <tr> <td>8 よこはま港南地域療育センター</td> <td>民設民営：(福)横浜市リハビリテーション事業団</td> <td>309,474</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>2,788,457</td> </tr> </tbody> </table>			センター名	運営法人等	本年度予算	1 南部地域療育センター	指定管理者：(福)青い鳥	387,353	2 中部地域療育センター	381,488	3 東部地域療育センター	400,515	4 戸塚地域療育センター	指定管理者： (福)横浜市リハビリテーション事業団	357,351	5 北部地域療育センター	322,703	6 西部地域療育センター	民設民営：(福)十愛療育会	351,750	7 地域療育センターあおば	277,823	8 よこはま港南地域療育センター	民設民営：(福)横浜市リハビリテーション事業団	309,474	計		2,788,457
	センター名	運営法人等				本年度予算																									
	1 南部地域療育センター	指定管理者：(福)青い鳥				387,353																									
	2 中部地域療育センター					381,488																									
	3 東部地域療育センター					400,515																									
4 戸塚地域療育センター	指定管理者： (福)横浜市リハビリテーション事業団	357,351																													
5 北部地域療育センター		322,703																													
6 西部地域療育センター	民設民営：(福)十愛療育会	351,750																													
7 地域療育センターあおば		277,823																													
8 よこはま港南地域療育センター	民設民営：(福)横浜市リハビリテーション事業団	309,474																													
計		2,788,457																													
市 費	3,181,651																														
その他	117																														
県	33,836																														

(2) サービス内容

相談・地域サービス部門	福祉保健センターが行う療育相談へのスタッフ派遣、保育所や幼稚園などの関係機関への巡回訪問による技術支援、保育所等訪問支援、障害児相談支援等
診 療 部 門	診断、検査、評価、訓練指導等
通 園 部 門	児童発達支援センター(知的障害児) 医療型児童発達支援センター(肢体不自由児)での療育訓練

2 地域療育センター学校支援事業 1億4,847万円
 地域療育センター及び総合リハビリテーションセンターの専門スタッフが小学校を訪問し、主として自閉症、アスペルガー症候群、注意欠陥多動性障害等の発達障害のある児童への学校内での対応に関する研修や教職員への支援を行います。
 ・実施か所 9か所
 (1) 小学校教職員を対象とした研修
 一般学級・個別支援学級担任教諭、特別支援教育コーディネーター等への障害に関する研修の実施、学校が企画した研修等への協力
 (2) 小学校教職員への技術的支援
 児童とのコミュニケーションのとり方、掲示物などの表示方法や教室内の環境設定、教材の活用方法等に関する助言など

3 地域療育センター発達障害児通所支援事業 3億4,637万円
 地域療育センター及び総合リハビリテーションセンターが運営する児童発達支援事業所において、主として知的に遅れのない発達障害児を対象に集団療育を行います。
 ・実施か所 9か所

14	在宅障害児及び施設利用児童への支援等		1 障害児通所支援事業<拡充> 34億8,284万円 (1) 障害児通所支援事業 児童福祉法に基づく障害児通所支援事業（児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援）を利用する児童に対して給付費を支出します。 <放課後等デイサービス事業者数> 130か所（前年度95か所） <放課後等デイサービスの利用児童人数> 4,746人（前年度3,346人） <u>(2) 障害児通所支援ステップアップ事業<新規></u> 障害児通所支援事業所のサービスの質の向上を図るため、新たに事業所を指定する際に、事業所運営の中心となる管理者に事業所運営のガイドライン等に関する研修を実施します。 また、区域の事業所と関係機関等が協力して地域の障害児を支援するためのネットワーク構築を、障害児支援に実績のある法人に委託してモデル実施します。
	本年度	千円 5,216,073	
	前年度	4,865,296	
	差引	350,777	
本年度の財源内訳	国	2,251,611	
	県	868,124	
	その他	15,931	
	市費	2,080,407	
			2 学齢後期障害児支援事業 1億1,063万円 学齢後期(中学・高校生年代)の主として発達障害のある児童又はその疑いのある児童を対象として、思春期における障害に伴う生活上の課題の解決に向けて、診療、相談、通学先学校等関係機関との調整などを行います。
(1) 実施内容 診療（初診、再診）、相談、相談に基づく関係機関との連携支援、家族への相談支援等 (2) 実施機関 小児療育相談センター（所在地：神奈川区） 横浜市総合リハビリテーションセンター（所在地：港北区） 学齢後期発達相談室くらす（所在地：港南区）			
3 メディカルショートステイシステム事業 2,984万円 常時医学的管理が必要な医療的ケアを要する重症心身障害児者等を在宅で介護する家族の負担軽減を目的として、介護者の事情により一時的に在宅生活が困難になった場合などに市立病院や地域中核病院等の協力を得て入院による受け入れ（メディカルショートステイ）を行い、在宅生活の安定を図ります。<協力医療機関10病院>			
4 医療環境整備事業 276万円 医療的ケアを要する重症心身障害児者の在宅生活を支えるため、訪問看護師を対象とした研修や在宅支援関係者によるネットワーク連絡会を開催し、医療環境の充実を図ります。また、重症心身障害児者のかかりつけ医と一次医療機関・二次医療機関のネットワーク構築に向けて検討を行います。			
5 障害児入所支援事業等 15億9,001万円 障害や養護上の課題により、障害児施設に入所している児童に対する費用（措置費及び障害児入所給付費）を支出します。<27年度見込み数：223人> また、施設に対して職員の加配等を行い、機能強化を図ります。（民営化するなしの木学園の運営費助成、平成28年度に開所する重症心身障害児施設に対する開所準備経費含む。） さらに、契約により入所している児童の世帯に対して、措置による入所と同等の費用負担となるように、引き続き本市独自の利用者負担助成を行います。			

15	障害児施設の整備		1 重症心身障害児施設の整備 35億6,086万円 市内の重症心身障害児施設が不足しており、市外・県外施設にも入所せざるを得ない状況となっています。また、在宅で早期に入所が必要な方も多くいる状況です。これらを改善するため、市所管3か所目の施設を整備します。27年度は継続して工事を進め、しゅん工を予定しています。 <施設種別> 医療型障害児入所施設 <スケジュール> 22年度：基礎調査 23年度：法人選定 24年度：基本設計 25年度：実施設計 26年度：工事 27年度：しゅん工 28年度：開所予定 <整備地> 港南区港南台四丁目6番 <定員> 160人（長期入所 136人、短期入所 24人） <整備・運営法人> 社会福祉法人 十愛療育会	
			本年度	千円 4,310,709
			前年度	1,210,809
			差引	3,099,900
本年度の財源内訳	国	487,022	2 既存障害児施設の再整備<拡充> 7億4,985万円 老朽化や耐震上の問題がある既存の障害児施設について、より望ましい生活環境を確保するために、現敷地内での再整備を行います。	
	県	—		
	その他	—		
	市費	3,823,687		
27年度は、福祉型障害児入所施設「なしの木学園」の社会福祉法人による運営を開始し、着工します。また、耐震上の問題がある「白根学園児童寮」は継続して工事を進め、しゅん工を予定しています。さらに、医療型障害児入所施設「横浜療育医療センター」についても、大規模改修に向けた設計を行います。				
(1) なしの木学園 <施設種別> 福祉型障害児入所施設 <所在地> 泉区下飯田町330番地 <スケジュール> 24年度：基本調査、25年度：法人選定、基本設計、26年度：実施設計、運営引継ぎ 27年度：選定法人による運営開始（民営化）、新棟着工、28年度：新棟しゅん工、既存棟改修着工 29年度：既存棟改修しゅん工 <定員> 70人（長期入所 60人、短期入所 10人） <整備・運営法人> 社会福祉法人 試行会（H27.4～民営化）				
(2) 白根学園児童寮（耐震） <施設種別> 福祉型障害児入所施設 <所在地> 旭区白根七丁目10番6号 <スケジュール> 24年度：基本設計、25年度：実施設計、26年度：着工、27年度：しゅん工、既存棟解体 <定員> 34人（長期入所 30人、短期入所 4人） <整備・運営法人> 社会福祉法人 白根学園				
(3) 横浜療育医療センター<新規> <施設種別> 医療型障害児入所施設 <所在地> 旭区市沢町557番2号 <スケジュール> 27年度：設計、28年度：改修工事 <定員> 60人（A・B棟 長期入所 56人 短期入所 4人） <整備・運営法人> 社会福祉法人 十愛療育会				

へいせい ねんど
平成 27 年度

よ さん がい よう
予 算 概 要

ぼっ すい ぼん
抜 粋 版

きょういくいいんかいじむきょくぶん
(教育委員会事務局分)

5 特別支援教育の指導振興		特別な支援を必要とする児童生徒に対する校内の支援体制を充実するため、支援員を配置するとともに、小中学校におけるLD(学習障害)などの児童生徒への教育的支援、専門的な就学・教育相談などを実施します。また、特別支援学校に在籍する生徒の就労支援を行い、社会的自立を促進します。				
----------------------	--	---	--	--	--	--

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円 966,226	千円 844,169	千円 122,057	千円 12,230	千円 1,518	千円 0	千円 952,478

- (1) **特別支援教育支援員事業費** 42,886千円 (36,422千円)
特別支援教育支援員を配置することにより、一人の子どもに対し学校生活場面と学習場面の連続性のある支援を可能とし、障害特性によるニーズに応じたトータルな支援を行います。
- (2) **特別支援学校就労支援事業費** 13,446千円 (13,379千円)
高等特別支援学校及び高等部に在籍する生徒が企業就労を通して自立・社会参加を図れるよう、実習職場の開拓や就労定着のための職場訪問などを行います。
- (3) **特別支援学校医療的ケア体制整備事業費** 50,908千円 (50,796千円)
特別支援学校(肢体)5校に看護師を配置するとともに、医師などで構成する運営協議会を設置し、医療的ケア実施体制の整備を図ります。
- (4) **相談指導費** 88,915千円 (96,496千円)
児童生徒一人ひとりのニーズに応じて、特別支援教育にかかわる就学・教育相談を行います。
- (5) **スクールバス運行費** 686,605千円 (563,669千円)
特別支援学校に在籍する児童生徒に対し、登下校支援を行うため、スクールバスを運行します。児童生徒の安全確保や身体的負担の軽減を図るため、全40コースで運行を実施します。
- (6) **タブレット端末の活用に関する研究事業費** 5,064千円 (5,000千円)
26年度に引き続き障害のある児童生徒の学習の質を高めるためのタブレット端末の効果的な活用方法について、研究実践校を他の聴覚障害及び肢体不自由、知的障害の特別支援学校に拡大し研究します。
- (7) **企画総務費等** 78,402千円 (78,407千円)
企画総務費、特別支援教育行事費、センター総務費、臨床指導医等派遣事業費ほか

12 特別支援学校等の施設の整備		通級指導教室を整備するとともに、個別支援学級の整備を進め、障害のある児童生徒の状態に応じて効果的な指導が行えるようにします。				
-------------------------	--	--	--	--	--	--

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円 113,750	千円 71,080	千円 42,670	千円 0	千円 0	千円 0	千円 113,750

- (1) **個別支援学級設備費** 52,000千円 (52,000千円)
27年度に開設予定の2校について、改修等の整備を行います。また、28年度に整備予定の2校について、設計を行います。
- (2) **通級指導教室整備事業費** 56,750千円 (19,080千円)
通級指導教室について、改修等の整備を行います。
- (3) **肢体不自由特別支援学校再編整備検討調査費** 5,000千円 (— 千円)
過大規模化・狭隘化が進んでいる市立肢体不自由特別支援学校5校について、県との通学区域の協議を進めるとともに、児童生徒の通学範囲やスクールバスの運行経路等について状況調査を行います。

へいせい ねんど
平成 27 年度

よ さん がい よう
予 算 概 要

ぼっ すい ぼん
抜 粋 版

けんちくきょくぶん
(建築局分)

8		住宅施策推進費	事業内容
本年度		186,361 千円	<p>住宅マスタープランである「横浜市住生活基本計画」に基づき、団地の再生、マンション管理組合支援、子育て世帯や高齢者等への居住支援、省エネ住宅の普及など、市民が安心して暮らせる住まい・住環境整備に向けた取組を進めます。</p>
前年度		218,010	
差引		△31,649	
財 本 源 年 内 度 の 訳	国	54,395	
	県	14,463	
	市債	—	
	その他	3,600	
	一般財源	113,903	
<p>(1) 団地再生支援事業 13,000 千円 (26: 10,000 千円) (差引 3,000 千円)</p> <p>建物の老朽化や居住者の高齢化が進む集合住宅団地の再生に向けて、再生を支援する人材を育成・派遣し、団地の課題や行動計画をマスタープランとしてまとめるなど、住民主体の再生を支援します。</p>			
<p>(2) マンション関連支援事業 11,886 千円 (26: 9,850 千円) (差引 2,036 千円)</p> <p>分譲マンションの良好な維持管理のため、マンション管理組合への専門家派遣や共用部分のバリアフリー化、建替・改修に関する検討費用の助成を行うとともに、子育てにやさしいマンションの認定・普及に向けた取組等を行います。</p>			
<p>(3) 住宅施策推進事業 19,277 千円 (26: 11,200 千円) (差引 8,077 千円)</p> <p>住宅政策審議会を引き続き開催し、将来を見据えた市営住宅及び高齢者向け住宅等の供給の考え方について検討を行います。併せて、関連調査を行い、市営住宅の供給に係る基本計画を策定します。</p>			
<p>(4) サービス付き高齢者向け住宅登録事業 2,255 千円 (26: 1,400 千円) (差引 855 千円)</p> <p>高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づくサービス付き高齢者向け住宅の登録を行います。</p>			
<p>(5) 高齢者住替え促進事業 4,100 千円 (26: 4,100 千円) (差引 0 千円)</p> <p>高齢者の住替えを支援するため、横浜市住宅供給公社の住まい・まちづくり相談センター「住まいるイン」での相談等を実施します。また、出前講座など、高齢者がより身近な場所で相談できる取組を行っていきます。</p>			
<p>(6) 民間住宅あんしん入居事業 3,460 千円 (26: 3,460 千円) (差引 0 千円)</p> <p>連帯保証人がいないために民間賃貸住宅に入居ができない高齢者・障害者・外国人等に対し、本市と不動産店（家主）及び保証会社が協力して入居支援を行います。また、区役所等による日常生活相談や福祉サービス相談等の既存の支援策を活用した居住支援を行います。</p>			

(7) 住まいに関する相談情報提供事業 6,800 千円 (26: 6,900 千円)
(差引 △ 100 千円)

市民が身近な場所で住まいに関する総合的な相談が受けられるよう、民間事業者の実施する相談拠点との連携や市民利用施設を活用して、住まいに関する情報提供や相談を実施します。

省エネに関する一定の知識を有する建築士等を省エネ住宅相談員（コンシェルジュ）として登録し、更新時に技術講習会を開催するとともに知識・技術向上のための研修会等を行い、住宅の省エネルギー化を図ります。

(8) 住まいのエコリノベーション推進事業 42,000 千円 (26: 76,000 千円)
(差引 △ 34,000 千円)

既存住宅のエコリノベーション（省エネ改修）に対する補助の実施や、「学びと実践の場」となるアカデミーの開催などを通して、住まいの温暖化対策を推進します。

これらの取組により、民間市場における既存住宅の温暖化対策を誘導し、あわせて「健康」の要素を備えたエコリノベーションを促し、市民への普及啓発や市内企業の技術力向上につなげていきます。

(9) 住宅リフォーム等支援事業 7,500 千円 (26: 15,000 千円)
(差引 △ 7,500 千円)

戸建住宅やマンションのリフォーム等を進めるため、市民が住宅金融支援機構等から工事資金の融資を受けたものについて、一定期間利子補給を行います。

なお、新規募集は20年度で終了しています。

(10) 災害時対応住宅施策事業 15,000 千円 (26: 18,000 千円)
(差引 △ 3,000 千円)

大規模地震等が発生した場合に応急仮設住宅の供給を速やかに行うため、建設候補地のデータベースの拡充を図ります。

また、震災復興期における住まいの復興を想定した、具体的な実務マニュアルを整備します。

(11) 被災者向け住宅家賃負担事業 14,463 千円 (26: 15,480 千円)
(差引 △ 1,017 千円)

横浜市住宅供給公社が東日本大震災による被災者の受入れのために提供している住宅について、被災県から供与期間延長の要請があったため、横浜市が借上げ、費用を被災県へ求償します。

へいせい ねんど
平成 27 年度

よ さん がい よう
予 算 概 要

ぼっ すい ぼん
抜 粋 版

こうつうきょくぶん
(交通局分)

5	乗り降りしやすい バスの導入 (市営バス)
本 年 度	千円 1,216,429

事業内容



乗り降りしやすいバスの導入

ノンステップバス [平成22年度予算より健康福祉局からの導入補助は
終了。(平成24年度予算より民営バスのみ導入補助)
交通局の企業努力により引き続き導入を推進]

どなたにでも乗り降りしやすいノンステップバスを46両導入します。このうち、
環境にも配慮した電気式ハイブリッドノンステップバス(5両)の導入を予定してい
ます。

一般乗合バスに占める低床バスの割合は、27年度末においても前年同様100%とな
ります(狭隘地を走行する小型リフト付きバスを除く)。

27年度購入予定ノンステップバス車両数 46両
 [うち ディーゼルノンステップバス 41両]
 [うち 電気式ハイブリッドノンステップバス 5両]
 (27年度末ノンステップバス車両予定数 732両)